

労働市場の規制緩和による雇用創出効果と公的就労事業に関する国際比較研究

著者	伍賀 一道
著者別表示	Goga Kazumichi
雑誌名	平成14(2002)年度 科学研究費補助金 基盤研究(C) 研究成果報告書
巻	2000-2002
ページ	4p.
発行年	2003-03
URL	http://doi.org/10.24517/00057050



KAKEN

2002

37

労働市場の規制緩和による雇用創出効果 と公的就労事業に関する国際比較研究

課題番号 12630051

平成 12～14 年度科学研究費補助金[基盤研究(C)(2)]

研究成果報告書

2003 年 3 月

研究代表者 伍賀 一道
(金沢大学経済学部教授)

はしがき

本研究の目的は、労働市場の規制緩和による雇用創出と公的就労事業による雇用創出とを比較し、雇用創出にとってはいずれが有効かについて吟味すること、およびこの点を他の先進国と比較して考察することである。

日本の労働市場の規制緩和に関しては、労働者派遣事業の自由化および生産ラインへの業務請負の広がり注目し、聞き取り調査を行った。両者は「間接雇用」という点で共通性がある。これらのなかには現行職業安定法に抵触する疑い(労働者供給事業)も見られるが、1990年代以降、規制緩和政策が政府の基本方針となるもとで労働行政もこれを事実上容認してきた。このような労働市場の規制緩和によって、雇用総量の増加というよりもむしろ雇用の短期化、断片化がすすんだと言える。その最も典型的な事例をいわゆる「短期業務請負」のなかに見いだすことができる。

日本と対比する意味でスウェーデンの労働者派遣事業を調査した。スウェーデン政府は1990年代前半に労働者派遣事業を解禁したが、労働組合と労働者派遣事業を含む使用者団体との間で労働協約が締結されていることもあって、派遣労働者の労働条件は日本よりもはるかに確保されている。派遣先企業にとって時間あたりの労働コストは正規労働者を直接雇用するよりもむしろ派遣労働者を利用する方が高くつく場合もある。

次に、労働市場の規制緩和による雇用創出の対極に位置する「公的就労事業による雇用創出」について、1999年に始まった緊急地域雇用特別交付金事業(2002年度より緊急地域雇用創出特別交付金事業に名称変更)を対象に各都道府県の実施状況を郵送により調査した。そのうえで失業者を多く抱えている県(北海道、福岡県、青森県、大阪府)や市について聞き取り調査を実施した。一連の調査によって同事業が失業者の就労機会提供にとって重要な役割を果たしていることが明確になった。また同事業の事業内容や委託先(民間企業、高齢者事業団、シルバー人材センターなど)によって失業者吸収の内容にも差異が生じていることが判明した。

スウェーデンについて雇用創出という視角から、職業訓練施設の改革の最新事例や福祉部門における就労状況に関して調査を行った。近年、スウェーデンでも民営化の動きが進んでいるとはいえ公的セクターの比重は依然として高い。公的福祉分野の雇用創出の規模は日本よりもはるかに大きく、また多様な内容をもっている。この点について、高齢者ケアおよび障害者雇用にたいする現地調査をもとに考察を行った。

以上の研究の結果、雇用機会を細分化し非正規雇用を拡大する点では労働市場の規制緩和は効果を発揮しているが、雇用総量の実質的増加および失業者にたいする就労機会の保障という点では労働市場の規制緩和よりも公的就労事業の方がより効果が大きいと考えられる。公的セクターにおける雇用創出のあり方についてもスウェーデンの先進的ケースを踏まえてさらに検討する必要がある。

本研究に際しては実に多くの方々のご協力をいただいた。いちいちお名前をあげることは控えるが、長時間にわたる聞き取り調査に応じて下さった日本およびスウェーデンの関係企業や団体、自治体、労働組合の方々には厚く御礼申しあげたい。

なお、本報告書の執筆分担は次のとおりである。

第1章～第4章および第5章1節・2節	伍賀 一道
第5章3節	横山 寿一

【研究組織】

研究代表者 伍賀 一道（金沢大学経済学部教授）
研究分担者 横山 寿一（金沢大学経済学部教授）

【研究経費】

	直接経費	間接経費	合計
平成12年度	700 千円	0 千円	700 千円
平成13年度	1,200 千円	0 千円	1,200 千円
平成14年度	500 千円	0 千円	500 千円
合計	2,400 千円	0 千円	2,400 千円

【研究発表】

(1)学会誌 なし

(2)口頭発表

伍賀 一道「雇用・失業政策の展開と今日の派遣労働」
社会政策学会 104 回大会/第5分科会報告, 2002年5月。

伍賀 一道「現代日本の失業と不安定就業」
社会政策学会 105 回大会共通論題「現代日本の失業」報告, 2002年10月。

(3)出版物

伍賀一道「雇用・失業と社会政策」『新版・社会政策』ミネルヴァ書房,
2003年5月, 97~127 ページ

伍賀一道「ディーセントワークから見た日本の雇用と労働」
『女性労働研究』No.43, 青木書店,2003年1月, 20~30 ページ。

伍賀一道「『構造改革』は雇用と失業に何をもたらしているか」
『労働法律旬報』No.1522, 2002年1月, 4~14 ページ。

伍賀 一道「強まる不安定雇用の活用」
『女性白書 2001』ほるぷ出版, 2001年, 88~95 ページ。

萬井隆令・脇田滋・伍賀一道編著『規制緩和と労働者・労働法制』旬報社,
2001年2月, 1~331 ページ。

目 次

はじめに

第1章 現代日本の失業と不安定就業	1
第2章 労働市場の規制緩和、「構造改革」による雇用創出とその問題点	
第1節 「構造改革」と雇用・失業	13
第2節 「労働市場の構造改革」と今日の派遣労働をめぐる論点	26
第3章 日本の公的雇用創出	
第1節 雇用・失業に関する社会政策	38
第2節 今日の公的就労事業 —— 緊急地域雇用（創出）特別交付金事業の現状	43
第3節 その他の公的就労事業	56
第4章 スウェーデンにおける雇用・失業と労働市場の規制緩和	
第1節 雇用・失業問題の展開	59
第2節 スウェーデンの労働者派遣事業の現状	63
第3節 労働者派遣事業への労働組合の対応	72
第5章 スウェーデンにおける公的雇用創出と能力開発	
第1節 労働市場プログラムと公的雇用創出	76
第2節 公的能力開発事業の新たな動向	80
第3節 福祉部門における雇用創出	86